

平成 28 年度

事業計画書

一般財団法人 全国市町村振興協会

平成 28 年度 事業計画

本協会は、市町村の健全な発展を図るために必要な貸付事業、助成事業、災害対策支援事業等の諸事業を積極的に行うことにより、地方自治の振興と住民福祉の増進に資することを目的とする。

各都道府県の市町村振興協会（以下「地方協会」という。）と密接な連携を取りながら、次の事業を実施する。

1 貸付事業

(1) 地方協会に対する資金の貸付

① 短期貸付（貸付計画額：10億円）

大規模災害に見舞われるなど、緊急を要する融資が必要な市町村に対し地方協会が同一会計年度内一括償還貸付を行う際の原資について融資する。

なお、平成28年度から、災害救助法の適用を受けた市町村に対する貸付に無利子貸付枠（1市町村1億円を上限）を導入する。

② 長期貸付（貸付計画額：67億円）

災害対策やまちづくりなどを推進する市町村に対し地方協会が貸付を行う際の原資について融資する。

なお、平成28年度から、貸付対象事業を拡大し、新しい償還期限及び据置期間並びに償還方法を導入する。

(2) 貸付事業の調査等

地方協会が行う貸付事業について、短期貸付及び長期貸付の状況を調査するとともに、本協会の貸付事業に係る資金需要の見通しを把握する。

2 助成事業（助成計画額：35億8千万円）

市町村の振興に資する事業のうち、全国的な視野に立って行われる55事業に対して助成する。

(単位：百万円)

区分	事業名	事業概要	助成金額	団体名
国際化推進事業	自治体国際化事業	自治体の国際交流の推進、海外からの研修生受け入れや海外への派遣等自治体の国際間の人的交流の促進、多文化共生の観点に立った地域国際化推進のための活動の支援、地域の国際化に関する海外情報の収集・提供を行う事業等における一般市町村分負担金に相当する額を一括助成する事業。	320	自治体国際化協会
	小 計（1事業・1団体）		320	—

(単位：百万円)

区 分	事業名	事業概要	助成金額	団体名
少子・高齢化対策事業	若者ライフデザインに関する調査研究事業	民間会社と提携し、若者世代に生涯生活設計の描き方の習得機会を提供し、結婚や家庭生活の実現を応援する「若者ライフデザインセミナー」を実施し、未婚率の改善並びに地元定着率の向上に繋がる方策について調査研究する事業。	25	地域社会ライフプラン協会
	小 計（1事業・1団体）		25	—
情報化推進事業	自治体クラウド導入取組加速事業	自治体クラウドの導入が増加するなか、導入に係る諸課題を明らかにし、その解決手段等を示すことにより、市町村の自治体クラウド導入の取り組みを加速するため、モデル市町村を支援する事業。	150	地方公共団体情報システム機構
	市区町村セキュリティ向上事業	市町村における情報セキュリティの自己点検に対する外部監査、市町村のウェブサーバーやネットワーク機器に対する脆弱性診断、内閣官房情報セキュリティセンター等からの情報を全市町村に配信する事業。	145	
	情報セキュリティ共同研修事業	最新のセキュリティ技術や個人情報の取り扱いの向上を図る情報セキュリティ研修を初任者からシステム管理部門職員までそれぞれの立場に応じたコースでeラーニングにより行う事業。	74	
	個人番号制度関連事業	個人番号カードを活用した住民サービスの拡大等について集合研修を実施し、個人番号制度を利活用できる人材を育成するとともに、個人番号カードのアプリケーションを搭載・管理する際に必要となる「個人番号カードアプリケーション搭載システム」の運営における一般市町村分負担金に相当する額を一括助成する事業。	51	
	被災者支援システムサポート事業	危機管理の基盤システムである「被災者支援システム」について、全国サポートセンターを設置し、当該システムを導入する市町村をサポートする事業。	20	
	地方公会計標準システム日々仕訳導入調査研究事業	「地方公会計標準システム」の日々仕訳方式を導入するモニター市町村において、その効果や課題について調査研究を行い、その結果を公開することにより全国の市町村への導入を促進する事業。	15	
	個人住民税特別徴収税額通知の電子化に係るソフトウェア開発事業	地方税ポータルシステム（eLTAx）において、個人住民税の特別徴収義務者に対して行う電子データによる税額通知について、市町村が電子署名を付与し、特別徴収義務者がその電子署名を検証できるようeLTAxを改修する事業における一般市町村分負担金に相当する額を一括助成する事業。	72	地方税電子化協議会
	マイナンバー対応に係るソフトウェア開発事業	マイナンバーの本格運用に対応できるようeLTAxを改修する事業における一般市町村分負担金に相当する額を一括助成する事業。	20	
	市町村法制執務支援事業	全国の地方公共団体の例規、法令、判例等のデータベースからなる「法制執務支援システム」を拡充するとともに、ポータルサイトにおいて随時利活用できるようにすることにより、市町村の法制執務を支援する事業。	65	地方自治研究機構
	地方債・金融関連情報共有・活用事業	市町村に必要な地方債の借入に関する情報をインターネットにより一元的・総合的に提供し、情報の共有及び活用の促進を図ることにより、有利で安定した地方債の借入を推進する事業。	59	地方債協会
	路線価等集約事業	全国の路線価等の電子データを集約し、ポータルサイト「全国地価マップ」で公開するとともに、その電子データをDVDに取りまとめて全市町村に配付することにより、市町村の固定資産税土地評価の適正化を図る事業。	58	資産評価システム研究センター
小 計（11事業・5団体）		729	—	

(単位：百万円)

区分	事業名	事業概要	助成金額	団体名
文化芸術振興事業	地域の文化・芸術活動助成事業	市町村が自主的に企画立案した創造的・文化的な芸術活動を支援することにより、自主事業の企画制作能力の向上と市町村文化施設の利活用の推進を図る事業。	176	地域創造
	全国フェスティバル事業	全国各地域の伝統芸能・祭り等をNHKホールにおいて全国に向けて発信する「地域伝統芸能まつり」を開催することにより、地域の伝統芸能等の保存・承継を支援する事業。	83	
	公共ホール音楽活性化事業	演奏家等を公共ホールに派遣し、市町村と共催でコンサート及び地域との交流を図るプログラムを実施するとともに、市町村が自主的に企画したコンサート等を支援することにより、公共ホールの利活用、地域文化の活性化を図る事業。	54	
	公立美術館活性化事業	地域創造の企画提示による複数の市町村立美術館の共同巡回展及び公立美術館の自主的な企画制作による共同巡回展を支援することにより、公立美術館の企画制作能力の向上、連携の促進、所蔵品の利活用を図る事業。	37	
	小 計（４事業・１団体）		350	—
消防・防災対策推進事業	全国消防操法大会事業	消防団員が消防操法技術を競い合う全国大会を開催することにより、消防技術の向上と地域における消防活動の充実を図る事業。	31	日本消防協会
	全国消防団大会事業	全国の消防団長・副団長等が一堂に会し、消防団が当面する課題等について互いに考察を深めるとともに、顕著な功労、功績のあった消防団、団員等に対し表彰を行う全国大会を開催することにより、消防団活動の充実強化を図る事業。	28	
	「地域消防と消防団」国際シンポジウム事業	主要国の義勇消防関係者を招聘し、全国の消防防火関係者とともに国際シンポジウムを開催し、得られた知見を消防団の強化に活かす事業。	16	
	業種毎（ソフト面）の危険性評価方法（チェックリスト方式）の作成等事業	危険物施設等の管理面や作業面等のソフト面に係る事故要因をチェックリスト化する「業種毎（ソフト面）の危険性評価方法（チェックリスト方式）」を作成し、消防職員の立入検査等における対応能力、指導能力の強化を図る事業。	57	全国危険物安全協会
	全国救急隊員シンポジウムの開催事業	全国の救急隊員等を対象とした救急医療に関する最新情報の習得、実務的観点からの研究発表及び意見交換や相互交流を図る全国的なシンポジウムを開催することにより、救急体制の充実を図る事業。	50	救急振興財団
	全国消防救助技術大会事業	消防職員の救助技術を競い合う全国大会及び地区大会を開催することにより、全国的な消防救助技術のレベルアップを図る事業。	45	全国消防協会
	災害ボランティアシンポジウム等開催事業	災害時において、退職者の豊富な実務経験の活用が注目されており、退職者による災害ボランティアをテーマに、課題やネットワークの構築等について意見交換するためのシンポジウムを開催することにより更なる活動の充実を図る事業。	30	地域社会ライフプラン協会
	被災地派遣初任研修・心のケア研修事業	東日本大震災の被災市町村で不足する土木、建築等の専門的知識や経験を有する者等を任期付職員として採用が行なわれているが、地方公務員として必要な地方自治制度等の知識を身につけてもらうための初任研修を行うとともに、ストレスとの向き合い方や心身の調子を保つ方法を学ぶ心のケア研修を行う事業。	10	

(単位：百万円)

区 分	事業名	事業概要	助成金額	団体名
	市町村地域防火防災総合力強化事業	全国各地域で活動する婦人防火クラブ、自主防災組織、幼・少年消防クラブ等が消防本部と協働して地域住民が参加する防火大会、防火フェア等を開催することを支援するとともに、防火・防災情報をメールマガジン等で情報提供することにより、地域の防火防災力の充実強化を図る事業。	30	日本防火・防災協会
	市町村災害対応高度化システムの開発事業	災害時の円滑な情報の把握や共有のため、市町村職員や消防団員のスマートフォンにアプリケーションをダウンロードして運用するシステムを開発することにより、被害概況の早期把握、的確な意思決定、全庁的な情報共有等を図る事業。	25	消防科学総合センター
	危機管理体制調査研究事業	阪神・淡路大震災や東日本大震災等国内で発生した巨大災害の対応経験が被災自治体においてどのように体系化され継承されたかについて、意見の収集・集約及び調査研究を行うことにより、市町村の危機管理体制の充実・強化等を図る事業。	15	日本防火・危機管理促進協会
	小 計（11事業・8団体）		337	—
地域活性化推進事業	スポーツによる地域振興助成事業	小・中・高校生が参加する各種スポーツのうち、全国大会を継続的に開催し、地域活性化に役立っている市町村の取り組みを支援する事業。また、10年間の助成期間満了を迎えたスポーツ拠点承認市町村に対して、自立継続への円滑な移行を支援する事業。	170	地域活性化センター
	地方創生のための移住・交流推進支援事業	都市と地方の交流を促進するとともに、都市から地方への移住を支援することにより、地域の活性化を図る事業。	147	
	地方創生を担う人材育成の推進事業	地域づくりに関わる者を対象に、地域活性化の具体的事例を現場から学ぶ機会を提供することにより、地方創生の実践的手法・方策等の知識を深め、それぞれの地域で応用実践できる人材を育成する事業。	41	
	全国地域リーダー養成塾の運営事業	意欲あふれる地域リーダーを育成するとともに、全国的な情報交換やネットワーク構築を支援するための専門的な研修を行うことにより、活力ある地域づくりの推進を図る事業。	35	
	地域づくりコンテンツ発信支援事業	地域活性化の先進的かつ優良な事例として、「ふるさとづくり大賞」や「ふるさとイベント大賞」の受賞団体の活動を映像化し、インターネットで公開することにより、市町村の地域づくりの推進を図る事業。	27	
	地域づくり団体研修交流事業	市町村のパートナーとして、地域の課題に取り組む地域づくり団体の活動を支援するとともに、全国の地域づくり団体間の相互交流と情報交換の促進を図る「地域づくり団体全国研修交流会」等の全国レベルの研修交流会を開催する事業。	19	
	地域おこし協力隊員推進支援事業	市町村の地域おこし協力隊員の募集情報を掲載するポータルサイトを運営し、隊員の活動の紹介、イベント・セミナー等の情報提供、隊員の起業支援等を行う事業。	11	

(単位：百万円)

区分	事業名	事業概要	助成金額	団体名
	地域再生マネージャー事業	地域再生を目指す市町村に対して、実務的なノウハウを有する外部人材（地域再生マネージャー）を派遣することにより、地域の活性化に向けた持続可能な仕組みの構築を支援する事業。	153	地域総合整備財団
	公民連携推進事業	公共施設の維持管理や運営等におけるPFI、指定管理者制度、公共施設マネジメント等の公民連携手法に関する諸問題について調査研究を行い、その結果を市町村に情報提供し、各制度の円滑な導入及び運用を支援する事業。	90	
	ふるさとものづくり支援事業	地域産業の育成に向けて、地域資源を活用した新商品開発に取り組む企業等を助成する市町村を支援することにより、地域経済の活性化や雇用機会の創出を図り、地域産業の育成モデルを全国の市町村に発信する事業。	57	
	まちなか再生事業	まちなか再生に取り組もうとする市町村に対し、外部人材をモデル的に派遣することにより市町村の取り組みを支援し、その結果を市町村に情報提供することにより、まちなか再生の展開を図る事業。	51	
	地域におけるこれからの経済循環のあり方等に関する調査研究事業	市町村、民間事業者、金融機関等が連携し、地域資源を活かした地域産業を育成・支援する方策について調査研究する事業。	29	
	小計（12事業・2団体）		830	—
地域社会貢献活動等事業	選挙制度啓発事業	明るい選挙推進のための研修会の開催支援や、地域で明るい選挙推進運動を進めるリーダーの養成を目的とした地域ボランティア及び若者リーダーフォーラムを開催することにより、市町村の選挙制度啓発を支援する事業。	32	明るい選挙推進協会
	小計（1事業・1団体）		32	—
特別研修・人材育成事業	市町村防災研修事業	頻発する大災害を踏まえ、市町村長、防災対応職員等を対象に、それぞれの職制に応じた実践的な災害対応に関する知識、ノウハウ・スキル等を習得する防災危機管理に関する研修を行う事業。	222	消防科学総合センター
	薬剤投与講習等に係る支援事業	地域住民の救命率向上のため、救急救命士の処置範囲に「薬剤投与」等が拡大されたことにより、講師の確保、高度訓練用資器材の整備、病院実習体制の拡充、講習期間の延長等、救急救命士養成講習の増加経費の一部に対し一括助成する事業。	169	救急振興財団
	地方公務員安全衛生推進事業	「衛生管理者」及び「安全衛生推進者」の資格取得を促進するための講習会を開催するとともに、市町村の産業医、保健師、看護師等を対象に安全衛生施策の必要な最新の知識等を提供する研修会等を開催することにより、職員の安全と健康を確保し、公務災害を未然に防止するための事業。	48	地方公務員安全衛生推進協会
	地域防火防災人づくり推進事業	婦人防火クラブ、自主防災組織の指導的立場にある者を対象に研修会を実施し、防火防災活動の活性化を図る事業。また、応急救護技術を取得するための講習会を実施し、救急蘇生の普及を図る事業。	40	日本防火・防災協会
	法務能力向上のための特別実務セミナー事業	市町村職員の法務能力の向上を図るため、全国的な課題（個人情報保護等）に焦点をあてた「法務特別セミナー」や、市町村行政の個別課題（空き家対策条例等）に焦点をあて、市町村のニーズに合った条例制定の際の問題点及び市町村行政に直接関係のある重要判例を研究する「法務実務研究セミナー」を開催する事業。	40	地方自治研究機構

(単位：百万円)

区 分	事業名	事業概要	助成金額	団体名
	消防団幹部等特別研修事業	消防団の幹部、幹部候補及び団員指導員を対象に専門性の高い研修を行うことにより、消防団運営の充実・強化を通じ地域防災力の向上を図る事業。	18	日本消防協会
	固定資産の評価に関する研修事業	固定資産税制度及び固定資産評価に係る知識や技術について、即戦力として業務に従事できる人材を育成するための基礎的・一般的知識の習得を目的とした研修や土地、家屋及び償却資産の評価の技法を系統的に習得する専門的研修を行う事業。	12	資産評価システム研究センター
	小 計（7事業・7団体）		549	—
地域共通課題調査研究事業	市区町村の経営に関する調査研究等事業	①市町村等の内部統制型リスクマネジメント、②地域担当職員制度、③合計特殊出生率と自治体施策との関係について、行政経営の観点から調査研究を実施し、地方自治の充実発展を図る事業。	47	地方自治研究機構
	地方創生の時代における地域コミュニティの担い手となる住民（人材）の確保・育成に関する調査研究事業	地域コミュニティの担い手となる人材の確保・育成について、地域づくり活動を企画実践できる代表者や地域活動を担う人材を、従来の地域コミュニティの枠を超えて確保・育成するための調査研究を実施し、地方自治の拡充を図る事業。	42	自治研修協会
	固定資産の評価に関する調査研究事業	固定資産税制度及び資産評価制度に関する諸問題について、①土地に関する委員会、②家屋に関する委員会、③地方税における資産課税のあり方に関する委員会を設置して調査研究を行うことにより、経済情勢の変化に対応した制度改善を図るとともに、納税者の固定資産税についての理解を促進する事業。	13	資産評価システム研究センター
	小 計（3事業・3団体）		102	—
市町村関係四団体活動事業	地方分権・地域活性化推進事業	全国各都市間の連絡調整、市政の円滑な運営と進展を図るため、「分権型社会」の実現に向け要請運動を行うとともに、その実現についての調査・運動、地方創生に向けた諸活動を推進する事業。	72	全国市長会
	地方分権・地域活性化推進事業	分権型社会に相応しい地方議会制度及び議会事務局体制の強化に向けた研修会の開催、政府・国会等の分権改革への取り組みや地域活性化に関する施策等の情報収集、各市議会への情報提供等を行う事業。	45	全国市議会議長会
	地方分権・地域活性化推進事業	町村に共通する諸課題に関する調査研究、政府・国会への要請活動、地方分権の推進・地域活性化に関する情報や資料の収集及びその提供、政策提案能力の向上を図る研修会を開催する事業。	108	全国町村会
	地方分権・地域活性化推進事業	地方分権改革の実現に向けた要請活動の展開、全国の町村議会へ活動内容の提供、全国の町村議会に関する実態調査、議員や事務局職員等を対象とした研修会を開催する事業。	81	全国町村議会議長会
	小 計（4事業・4団体）		306	—
合 計（55事業・24団体）			3,580	—

3 災害対策関連事業

(1) 市町村災害支援金（交付予算額：5千万円）

災害救助法が適用された地震、風水害、火災等の大規模災害に際し、被災市町村の災害対策事業を支援するため、市町村災害支援金を交付する。

(2) 消防広域応援交付金（交付予算額：2億円）

地震、風水害、林野火災等の大規模災害に際し、都道府県の区域を越えた消防機関の応援を迅速かつ円滑に行うことを促進することにより、人命の救助、被害の軽減に資するため、被災市町村に代わって消防広域応援交付金を応援団体に交付する。

(3) 災害対策支援金（交付予算額：1千万円）

地震、噴火等の大規模災害による被災者の自立及び被災地域の総合的な復興対策を支援することにより、被災地域の早期復興に資するため、災害対策支援金を交付する。

4 広報活動事業

(1) 宝くじ（サマージャンボ及びオータムジャンボ宝くじ）の広報

宝くじの受託銀行等が作成するポスターを増刷し、市町村等関係機関に配付するとともに、地方協会に対し広報活動助成金を交付するなど、宝くじの販売促進のための広報活動を行う。

(2) 会報の発行

本協会及び地方協会の業務運営状況等を紹介するため、「会報」を年3回（6月・9月・1月）発行する。

5 その他

(1) 全国協会と地方協会の業務調整研究会の開催

本協会と地方協会との連携強化を図り、本協会の業務運営上の課題等について検討を行う。

(2) 各種調査等の実施

地方協会運営状況調査、宝くじ広報活動実施状況調査、実務研修等を行う。

(3) 地方協会等との連絡協調

地方協会、市町村振興宝くじ発行団体、地方関係団体等との連絡協調を図る。